

## 厚生常任委員会所管事務調査報告（令和3年度）

### 1. 調査テーマ

「医療、介護、保育職の人材確保について」

### 2. 経過

開催日	主な調査内容
令和3年7月19日	担当部局への聞き取り調査 ・医療介護部や福祉事務所の担当部局から「医療・介護・保育職の現状と課題」について聞き取り調査を行った。
令和3年8月23日	所管事務調査の今後の方針について協議 ・7月19日の聞き取り調査を振り返り、今後の方針について委員間で協議を行った。
令和3年9月9日	担当部局への聞き取り調査 ・医療介護部や福祉事務所の担当部局から引き続き「医療・介護・保育職の現状と課題」について聞き取り調査を行った。
令和3年10月18日	社会福祉法人西予市野城総合福祉協会との意見交換会 ・市民と議会との意見交換会として、西予市野城総合福祉協会と介護職の人材確保への取り組みと処遇改善等について意見交換会を行った。
令和3年12月9日	担当部局への聞き取り調査 ・医療介護部の担当部局から医療職、介護職について聞き取り調査を行った。
令和4年1月31日	調査研究の振り返り ・これまでの担当部局からの聞き取り等を振り返り、提言等について委員間で意見交換会を行った。
令和4年3月9日	調査研究のまとめ ・1年間の調査研究結果及び提言について報告書の作成を行った。

### 3. 意見交換会

開催日：令和3年10月18日（月）

相手先：社会福祉法人西予市野城総合福祉協会

下記の項目について、意見交換を行った。

(1) 介護職の人材確保への取り組みと処遇改善

(2) 外国人介護職員の導入に関するメリット及びデメリット

#### 4. 所管事務調査及び意見交換会の結果

##### (1) 医療職の人材確保について

###### 調査結果

- ・市立病院看護師の人材不足については、担当部局が必要人員の確保に向け、学生への PR や貸与した奨学金免除、働き方改革への対応など様々取り組みを行っているところであるが、不足者の確保にはつながっていないのが現状である。
- ・また、医師の確保については、医局、医師への招聘活動、学生への奨学金貸与などの取り組みを行っているが、医師不足の解消には至っていない。
- ・市内の二次救急医療体制の集約に向け、計画を進めているところであるが、必要医師の不足や看護体制の調整が遅れており、スタートを見直すと報告されたところである。
- ・医師の確保については、特定の大学や医局からの派遣に依存している。
- ・医療技術員については、現在のところ人材不足はない。

###### 今後の課題と対策

- ・医師の確保については、新たなネットワークを構築し、求人につながる人脈形成に努める必要がある。
- ・看護師の確保については、効果的な奨学金制度の在り方や充実した福利厚生の研究、検討が必要ではないか。
- ・医療職の求人对策の更なる検討に向け、専任事務局職員の配置が必要。
- ・関係課と協力し、移住、定住促進に関する施策の一つとして、医療従事者向けの移住、定住フェアを行ってはどうか。
- ・学校教育の一環として、小中高生に対し、地域医療の大切さを学ぶ機会を設け、将来の職業選択の一つとして考えてもらえるような機会を設けるべきではないか。

##### (2) 介護職の人材確保について

###### 調査結果

- ・西予市では、今後の人口減少に伴い、要介護（要支援）認定者数も減少していくと見込まれるが、高齢者全体に占める認定率は増加していくと見込まれる。
- ・人口減少が進んでいく中で、介護人材確保と業務の適正化及び効率化に係る取り組みを強化していく必要がある。
- ・公立で運営している介護施設はつくし苑のみで、ほとんどの施設は民間で運営されている。
- ・西予市内で運営している民間団体においても、奨学金の設置や寮の整備、外国人技能実習生の受け入れなど、様々な方法を考え、介護職の人材確保に努められている。

## 今後の課題と対策

- ・西予市内の介護施設の運営状況は、公立はつくし苑のみで、その他施設は民間が運営しており、運営団体も様々な努力をして介護職の人材確保に努められている。

今後も定期的に運営団体からの要望等を聞き取り、市等に提言するなど、市と運営団体のパイプ役を担っていく。

- ・公立施設のつくし苑の人材確保については、モンゴルからの技能実習生の受け入れを進めているが、新型コロナウイルス感染症の影響で受け入れ延期となっているため、今後の動向を注視していきたい。

## (3) 保育職の人材確保について

### 調査結果

- ・公立保育園で働いている保育士の年齢構成が高年齢化しており、年代の偏りが大きい。
- ・正規職員の採用も数年間ない状態で若い世代の正規職員が少ない。
- ・保育現場では、保育士の配置基準は満たしているものの、余裕を持った職員配置ができていないため、有給休暇や休憩時間の取得が難しいなど様々な課題が生じている。

## 今後の課題と対策

- ・保育園の民営化など、今後の公立保育園のあり方を踏まえた保育士(正規職員)の採用を計画的に行う必要がある。

## 5. 所管事務調査の結果を踏まえ、市に対しての提言

### (1) 医療職の奨学金制度の見直し

現在、西予市では医師・看護師を目指す学生に対する無利子の奨学金貸付制度を設置している。看護師については、卒業後直ちに、西予市民病院または野村病院で一定期間勤務すると返還が全額免除されることとなっているが、卒業後直ぐに都会で就職し、何年か後に西予市に戻って働くことを希望する学生も多いのではないか。

また、医師については、返還免除規定が制定されていないが、市立病院で就職する場合に返還免除する旨の規定が必要ではないか。

以下の内容を実現すべく調査研究に努めること。

- ①看護師を目指す学生が卒業後何年か経過してから西予市に戻って就職することを考慮した奨学金償還の猶予期間の制定と返還免除要件の見直し
- ②医師を目指す学生が市立病院に就職した場合の奨学金返還免除規定の追加

## (2) 医療・介護職に特化した移住・定住施策の取り組み

西予市では、多様化する移住ニーズに対応し、きめ細やかなサービスを提供するため、令和2年から一般社団法人西予市移住定住交流センターを設置し、移住相談業務を始めている。医療・介護部門と移住・定住部門が協力し、以下の取り組みの実現に向けて調査・研究に努めること。

- ①西予市移住交流サイトの HP を利用し市立病院の医師や看護師の紹介と医師、看護師募集に関する情報発信
- ②医療部門担当者が移住フェア等に参加し、移住を検討している方への PR 活動
- ③医療従事者に特化した移住、定住フェアの開催

## (3) 学校教育における地域医療の大切さを学習する機会の確保

地域医療の大切さを学校で学ぶことは、子どもたちに対する将来の職業選択の一つとしての選択機会を増やすだけでなく、地域医療確保の一環としても大切なことである。

以下の取り組みの実現に向けて調査研究を行うこと。

- ①子どもたちに対して、地域医療の大切さなど、学校教育における医療に関する学習機会の確保に向け、各学校との協議、調整